

第二章 ねじれ（不整合）の時代の米中関係と日本 —距離とサイズの国際政治学

山本吉宣

「脅威は近ければ近いほど大きい」（Stephen Walt）

「経済的な関係は近ければ近いほど密になる」（重力モデル）

「この地域におけるアメリカの同盟国は興味あるディレンマに直面している。日本、インド、オーストラリア、そして韓国は中国と最も重要な貿易関係を持ち、しかし彼らの最も重要な戦略敵的な関係はアメリカとのものである」（Gideon Rachman）

目次

はじめに

1. 中国の台頭とねじれの発生
2. ねじれの現状——データから
3. ねじれのモデル
4. ねじれの克服戦略
5. ねじれ克服（整合性回復）戦略の位置づけと日米中へのインプリケーション
—まとめに代えて

図表

- 表 1 政治的自由度、同盟、駐留米兵の数
- 表 2 米中軍事力の変化
- 表 3 ワシントンと北京からの距離
- 表 4 経済的な依存度
- 図 1 生存可能性のモデル
- 図 2 経済の脆弱性モデル
- 図 3 安全保障上の生存可能性と経済的脆弱性の組み合わせ（米中関係を念頭に）
-

はじめに

中国の経済的、軍事的台頭は、アジア太平洋に大きなインパクトを与えている。中国は、近年南シナ海などで積極的な海軍活動をおこない、軍事力を増強している。これに対して、アメリカのオバマ政権は、戦略的な重点を対テロ戦争から、アジア太平洋に移し、米軍再編を進め、韓国、日本、オーストラリアなどの同盟国、さらに、シンガポールやインドなどと安全保障協力の輪を広げ深化させようとしている。しかし、それと同時に米中の間には、密接な経済関係が成り立っており、アメリカと中国はこの密接な経済関係を維持し、相互利益を確保することが双方に死活的な問題となっている。

このように、安全保障分野における競争（対立）と経済分野における協調が同時並行的に見られるのが米中関係の特徴である。いわば、安全保障分野と経済分野の関係がねじれて不整合なのである。このことから、米中関係は、安全保障上の対立や緊張が強く出る時期と、経済的な協力を強く押し出す時期を繰り返す。このようなことから、米中関係の基本的な問題の一つは、このようなねじれ、不整合をいかにコントロールしていくか、ということになる。

さらにまた、安全保障分野と経済の分野の不整合性は、単に米中関係に見られるだけではなく、他の多くの国に見られるものである。とくにアジア太平洋の国々のほとんどに見られる。たとえば、日本を考えてみても、安全保障の分野では、中国と東シナ海などをめぐってときに緊張を伴う関係にあり、また中国海軍の進出に圧力を感じている。さらに、日本は中国の軍事的進出に対して、アメリカとの同盟を軸に対抗しようとしているが、中国の軍事力の投射力は、東アジア地域においてはアメリカのそれと拮抗するものとなっている。しかし、同時に、日中の経済関係はきわめて密接なものであり、日本の第1の貿易相手国は中国である。経済関係で言えば、安全保障上の同盟国であるアメリカよりも中国に依存するところが大きくなっている。このような事情は、韓国やオーストラリアにも見られる¹。

このようなねじれ、不整合性は、アジア太平洋全域の安全保障、経済システムに大きな影響を与え、日本の政策にも大きなインプリケーションを持つ。このようなことを体系的に考察しようとするのが本稿の課題である。

以下、本稿は、5つの節からなる。第1節は、中国の台頭の歴史と、ねじれ、非整合性の発生過程が考察される。第2節は、統計データに基づきながら、ねじれの現状を分析する。第3節では、ねじれのモデルを構築し、第4節では第2節と第3節の分析に基づいて

ねじれの克服のための戦略を考察する。第5節は、以上の分析をもとにして、日米中の関係を再度考察し、将来の展望を検討する。

1. 中国の台頭とねじれの発生

(1) 中国の台頭

まず、現在見られる不整合性の背景となる歴史的な経緯を簡単に述べておこう。冷戦期は、米ソの対立、東西対立が支配的であり、米ソ（東西）間には、戦略的な対抗関係が主であり、東西の間には経済関係で目につくほどのものは無かった。東西は、一方では社会主義、他方では資本主義をとっており、原理的にも、相互の経済関係が進展する素地は無かった。経済関係、たとえば貿易関係は、それぞれの陣営の中で密であり、同盟諸国の間で密なるものがあつた。いわば、安全保障と経済分野の関係は整合的なもの（ねじれの無いもの）であつた。たとえば、日本の最大の貿易相手国は同盟国アメリカであつた。1980年代には、日本の輸出の40%近くがアメリカ向けのものであつた。

しかし、東西の冷戦が弛緩していく中で、この安全保障と経済関係の整合性は崩れていく。とくに冷戦が終わると、安全保障と経済関係の垣根は取っ払われ、貿易関係は、同盟関係をもたない国の中で大きく増大していく。たとえば、中国の経済的な自由化の進捗、経済の成長によって、アメリカ、日本などの対中貿易は増大していく。中国は、政治体制は、共産党一党独裁の権威主義体制であるが、経済体制は資本主義体制となり、市場メカニズムに沿ったものに変化していく。そしてこのことが、政治体制の異なる（したがって、同盟国ではない）国の中に、経済関係が大きく進展する原因となつた。

中国は、78年、改革開放路線に転ずるのであるが、以後、ジグザグはありながらも、高度成長を30有余年にわたり続ける。10%に近い成長率で経済が伸びれば、経済規模(GDP)は、10年で3倍近くになる。加えて、中国の人口は10億を優に超える。また、中国は、2001年には世界貿易機関に加盟し、さらにASEANなどさまざまな国・地域と自由貿易協定を結んでいく。このようななかで、中国が経済的に他の（アジア太平洋の）国々を引張る力は巨大なものになっていく。

中国は、急速な経済成長とともに、それに合わせるように、軍事力の増強と近代化を図っていく。アメリカは、90年代、中国の台頭を念頭において、関与と封じ込めという相反する政策を採ろうとしていたが、基本的には関与政策を続けてきた。そこでは、中国は挑戦者であるという認識は薄かつた。しかし、2000年代の半ばになると、中国の経済力の増

大、軍事力の増強に対して、警戒心を示すようになる。それに対して、中国が平和台頭を論ずるようになり、アメリカでは **responsible stake holder** 論が出てくる。また、中国の軍事力の増強に対して、ブッシュ（子）政権の後期、アメリカはヘッジング戦略をとろうとする。そして、2009 年以来、中国の南シナ海での海軍の活動が活発化したこともあり、アメリカは、安全保障、経済の両面で、東アジア（アジア太平洋）への関与を深める。その関与の仕方は、米中二国間の調整メカニズム（たとえば、戦略対話）、米軍の再配置、東アジア・サミットへの加盟、TPP の交渉などきわめて多様である。

このような中で、一方で、リーマン・ショック以来、アメリカの経済は停滞し、財政赤字に悩み、軍事費の大幅削減をやむないものとし、他方では、中国は、いまだ 10% 近い経済成長を続け、2010 年には、GDP で日本を追い抜き、世界第 2 の経済大国になり、アメリカを急迫する。

（2）パワー・トランジション

このようななかで、一方では、アジア太平洋諸国は対中経済依存をたかめ、国際経済システムの安定のためには中国の協力が必要不可欠のものとなり、ここに、中国を含んだ協力体制の構築が求められることになる。しかし他方では、米中のパワー・トランジションの可能性が議論されるようになる。パワー・トランジションはグローバルに頂点にある国（覇権国）が、それを追う国に、経済力、軍事力でその差を縮小され、さらには追い抜かれる事象に由来する、さまざまな国際政治的な現象を取り扱うものである。

一つの議論は、覇権国を追う国が、覇権国が作り維持してきた国際秩序を、自国が有利なような秩序に転換しようとして、挑戦者になり、覇権国と挑戦国との間に、戦争をも伴った高い緊張のある事態を引き起こす、というものである（対立的パワー・トランジション）。歴史的に正確かどうかは別として、19 世紀末から 20 世紀前半にかけての英独関係がその例とされる。いま一つは、それとは対照的に、力の交代は起きるが、台頭する国は、既存の秩序にスムーズに参加し、挑戦者にはならず、平和的なパワー・トランジションがおこなわれる、というものである（平和的パワー・トランジション）。これまた、19 世紀期末から 20 世紀前半にかけての英米関係がその例とされる。

このような対立的なパワー・トランジションと平和的なパワー・トランジションを分ける要因にはいくつかのものが考えられるであろう。その中の一つとして、覇権国と台頭する国の国内の政治・経済体制に由来する信条体系、またそれから派生する国際システ

ムについての秩序観があろう。覇権国と台頭する国の信条体系や国際秩序観が近ければ、台頭する国は秩序に挑戦することが少ないであろう。たとえば、米中を考えると、政治体制も規範体系も異なる。対立的な要素である。しかし、覇権国と台頭する国の間の経済的な相互依存関係がきわめて密なものがあれば、覇権国と台頭する国の間の対立は抑制されたものとなるであろう。米中は、経済的に密接な関係にある。さらに、既存の国際秩序のあり方自体も覇権国と台頭する国の間の関係を規定するだろう。たとえば、勢力均衡や植民地が秩序のルールであれば、覇権国と台頭する国の間の紛争可能性は高くなるであろう。それに対して、既存の国際秩序が安全保障、経済において、制度化が進んで、ルール・ベースのものであれば、覇権国と台頭する国の間の緊張は（そうでないときと比べて）コントロールされたものとなるであろう。かつてのパワー・トランジションの時代に比べれば、現在では、経済でも安全保障でも、格段に制度化が進んでいるといえよう。

このように考えると、現在展開している米中のパワー・トランジションは、（もしそれがおきているとすると）、競争と協調の二つを相伴った協争的なものであり（協争的とは、協力と競争の造語であり、英語では *coopetitive* という）、このなかで、新しい秩序が形成されていくものと考えられる。そして、このような協争的な関係は、その背景として、安全保障上の競争と、経済的な密なる相互依存と協力が同時に存在するというねじれ、不整合性が存在する。したがって、米中関係を考えるとき、経済的相互依存、戦略的關係（競争）、そして信条体系の三つの次元を考え、さらに現在の国際秩序、そして、地域のさまざまな制度やフォーラムを考えなければならないことになる。

2. ねじれの現状——データから

(1) ねじれ現象

ねじれ現象は、二国間で考えると、米中でも考えられるし、日中、中—ベトナムなど多くの二国間関係に見られよう。もちろん、二国間関係のなかでも、たとえば、中—北朝鮮を考えると、政治体制は権威主義体制ということでは近く、経済的には密接な関係がある。おおむねで整合的である（米加関係もそうである）。日中関係を考えると、政治体制は異なり、経済的には密接な関係がある。安全保障上は、東シナ海の係争があり、軍事バランスは中国が優位になってきている。三つの分野での非整合性が目立つようになっている。日米を考えると、政治体制は近く、経済的には密接な相互依存関係にあり、また安全保障上は同盟国であり、整合的であったが、経済的に日本は中国に大きくひきつけられてきてい

る。このような異なるタイプの二国間関係から成り立つのがアジア太平洋である。二国間関係を組み合わせていけば、さまざまな三国間、多国間、そして、アジア太平洋全体の構図を描くことが出来よう。

ここで、そのような見方の一つとして、米中を軸として一つのシステムを考えてみよう。

若干繰り返しになるが、まずアメリカとアジア太平洋の国々との関係を考えると、たとえば、アメリカと政治体制が近く、経済的な相互依存も高く、安全保障上も同盟国である国々が存在する。しかし、これらの国々の多くは、中国の経済的な台頭によって経済的に中国に引っ張られ、対中依存を高めている国が多々ある。また、中国の軍事的な台頭によって、軍事的にも中国の圧力が強くなっている国も存在する。他方、中国のほうを見ると、政治体制も近く、経済的にも中国に依存しており、また軍事的にも同盟国である北朝鮮が存在する。

これらの中にさまざまな国が存在する。たとえば、政治体制も民主主義と権威主義の中間にあり、経済的にもアメリカ、中国両方に同程度に引っ張られている国である。そして、安全保障上も、アメリカの同盟国でもなく、中国の同盟国でもないが、徐々に中国の軍事的台頭のインパクトを感じている国々である。

本稿では、とくにアメリカに安全保障を依存していながら経済的には中国に依存している、という不整合な国々の行動とその政策を考えるのであるが、ここではまず、いくつかのデータで、アジア太平洋の国々の位置づけを検討しておこう。

(2) 政治体制と同盟関係

まず、アメリカと中国との間にある国々の政治体制と安全保障上の関係について考えてみよう。

表1は、各国の政治的自由度、アメリカとの同盟関係、中国との同盟関係、駐留米兵の数を示したものである。政治的自由度は、Freedom Houseの2011年の政治的権利

(Political Right : PR) と市民的自由 (Civil Liberty: CL) のスコアを足し合わせたものである。PRもCLも一番自由な場合を1、一番不自由な場合を7としている。表1に示してあるスコアは、このPRとCLを加えたものであり、したがって、一番自由な体制は、2、一番不自由な(権威主義的な)制は、14という得点を得る。そうすると、一番自由な体制

は、アメリカ（これは、表 1 には示していない）、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドである。次に自由なのは、日本、韓国、台湾である。次に自由なのはインドネシア、次いでフィリピンである。とはいえ、日本／韓国／台湾のグループとインドネシアとの間には若干間隔があいている。ASEAN は、政治的自由の次元では多様であり、インドネシア、フィリピンは、ほぼ自由であるが、マレーシア、シンガポール、タイは、それに次ぐ。しかし、90 年代に新規加盟した、CLVM（カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー）の政治的な自由はかなり制限されたものである。北朝鮮は、もっとも不自由な国である。中国は北朝鮮よりましであるが、権威主義的な不自由な国である。ただし、ラオスとミャンマー（後者は、今大きく変化している）は中国と同程度に不自由である。したがって、図式的に、政治的自由の物差しで言えば、一方の極にアメリカ・オーストラリア・カナダ・ニュージーランドというアングロ・サクソンの自由な国があり、それとの対極が北朝鮮、中国ということになる。

このような中で、アメリカとの同盟関係を考えると、アメリカの同盟国は、カナダ、オーストラリア、韓国、日本という政治的に自由な国が中心である。しかし、条約上の義務がある国を考えると、それにフィリピンとタイが加わる。このようなアメリカ中心の同盟網に対して、中国は唯一の同盟国として北朝鮮をもつ。政治的な自由の物差しと、同盟関係の物差しは、一致するところが大きい。表 1 の最後のコラムは、2005 年度のアメリカ兵の駐留の数である(Tim Kane のデータ²⁾)。アメリカはアジア太平洋に基地を持ち、兵力を展開しているが、表 1 からは、韓国と日本がダントツで、両方とも 3 万を超える。他は、100 人以上の兵を配備しているのは、オーストラリア、タイ、シンガポール（そして、カナダ）である。これらの国々は、アメリカとの安全保障関係が強く、同盟関係と重なるところが大きい。

表1 政治的自由度、同盟、駐留米兵の数

Freedom House 自由度指標	国名	同盟 ○：アメリカ ×：中国	駐留米兵の数
2	カナダ	○	150
	オーストラリア	○	196
	ニュージーランド		7
3	日本	○	35,571
	韓国	○	30,983
	台湾	△	0
4			
5	インドネシア		23
6	フィリピン	○	55
7			
8	マレーシア		16
	シンガポール		169
	タイ	○	114
9			
10	ブルネイ		9
11	カンボジア		5
12	ベトナム		13
13	中国	×	67
	ラオス		3
	ミャンマー		0
14	北朝鮮	×	0

(3) 軍事力の変化

次に、米中に着目して、軍事力の変化を考えてみよう。もちろん、中国はアメリカ（そしてその他のすべての国）を直接攻撃できる大陸間弾道弾を保持しているが、それほど多くはなく、冷戦期の米ソのような戦略的なバランスが成立しているわけではない。しかし、

中国は、ミサイルや海軍を増強し、自国の周辺の軍事的な影響力を強めている。たとえば、ミサイルを例にとると、3500 キロを飛ぶミサイルは急速に増えている（表 2）。3500 キロ飛ぶということは、日本を始め東南アジアの国々を射程に収めることを意味する（表 3）。また、海軍の増強も著しく、たとえば、潜水艦は、数から言えばこの 10 年で急速に増大している。このことは、中国の沿海部から、中国の軍事的影響力が増大し、いわゆる第 1 列島線、さらには第 2 列島線へ、力を拡大していることを意味する。そして、アメリカの太平洋における軍事的プレゼンスは、ここ 10 年、現状維持か減少気味である（表 2）。このことが、米中のこの地域における軍事バランスの変化、そして、アメリカが言う A2/AD（Anti-Access and Area Denial）であり、アメリカのこの地における軍事活動を拒否する能力を中国が持ってきているということである。そして、アメリカは、この A2/AD を打ち破るために Air/Sea Battle という Access 戦略を考えるにいたっている³。このような米中の軍事バランスの変化は、アジア太平洋地域の諸国に、国によって違いはあれ、大きなインパクトを与える。とくに、アメリカに安全保障を依存している国にとってはそうである。

表2 米中軍事力の変化

		空母	駆逐艦 フリゲート艦	潜水艦	揚陸艦	戦闘機・攻撃機	弾道ミサイル	
中国	2009年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	1隻? (未就役)	55	34 (原子力:2)	48	490 (within range of Taiwan)	1000km以下:210-250
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:125-150
	2004年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	—	47	29 (原子力:0)	35	705 (within range of Taiwan)	1000km以下:170-200
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:50-62
	1999年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	—	NA	4 (原子力:0)	NA	NA	1000km以下:NA
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:88
米国	2009年	太平洋軍司令部 (PACOM)				約1500機	1752基	
		太平洋艦隊	3隻	37隻	36隻 (全て原子力)			13隻
		在日米軍	1隻	10隻				3隻
	2004年	太平洋軍司令部 (PACOM)					NA	3166基
		太平洋艦隊	6隻	52隻	35隻 (全て原子力)	21隻		
		在日米軍	1隻	9隻		4隻		
	1999年	太平洋軍司令部 (PACOM)					NA	3456基
		太平洋艦隊	5隻	53隻	38隻 (全て原子力)	21隻		
		在日米軍	1隻	6隻		4隻		

出典: US Department of Defense, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010, 2005 (Washington, DC: 2010, 2005); IISS, The Military Balance 1999-2000 (London: Oxford University Press, 1999); SIPRI, SIPRI Yearbook 2000 (New York: Oxford University Press, 2000).

中国: 2009年、2004年: DoD. 1999年: 潜水艦隻数はMilitary Balance、弾道ミサイルはSIPRI。
米国: Military Balance。戦闘機・攻撃機数は太平洋指令軍HPより。弾道ミサイル数はSIPRI。

1000km以下のミサイル: DF-11A(500km)、DF-15(600km)
1000~3500kmのミサイル: DF-21C(1700km)、DF-21(2100km)、DF-3A(3100km)

表3 ワシントンと北京からの距離(首都間)

	ワシントン	北京		ワシントン		北京
東京	10917km	2095km	オタワ	735km	平壤	816km
ソウル	11178	953	東京	10917	ソウル	953
平壤	11062	816	平壤	11062	台北	1718
台北	12656	1718	ソウル	11178	東京	2095
バンドルスリブガワン	15010	3901	台北	12656	ハノイ	2328
ブノンペン	14417	3352	ハノイ	13360	ピエンチャン	2780
ピエンチャン	13708	2780	ネピドー	13470	マニラ	2852
ジャカルタ	16378	5227	ピエンチャン	13708	ネピドー	2965
クアラルンプール	15357	4354	マニラ	13794	バンコク	3286
ネピドー	13470	2965	ウェリントン	14098	ブノンペン	3352
マニラ	13794	2852	バンコク	14164	バンドルスリブガワン	3901
シンガポール	15556	4477	ブノンペン	14417	クアラルンプール	4354
バンコク	14164	3286	バンドルスリブガワン	15010	シンガポール	4477
ハノイ	13360	2328	クアラルンプール	15357	ジャカルタ	5227
オタワ	735	10463	シンガポール	15556	キャンベラ	9018
キャンベラ	15962	9018	キャンベラ	15962	オタワ	10463
ウェリントン	14098	10792	ジャカルタ	16378	ウェリントン	10792

出典: http://www.benricho.org/map_straightdistance/

* 中央と右は、ワシントン・北京から近距離順に並べたものです。

（４）経済依存度の変化

以上、政治体制、同盟関係、そして軍事的バランスの変化を考えてきた。では、経済関係はどうであろうか。表 4 を基にしながら考えてみよう。表 4 は、1999 年、2004 年、2009 年の 5 年おきに、経済的な変化を示したものである。表 4 は、アジア太平洋の国々の対米、対中の貿易がどのように変化してきたかを示そうとするものである。表 4 には、GDP（為替レート）、総輸出、総輸入、総貿易額、各国の対米、対中の輸出、輸入、貿易額、対米貿易依存度（対米貿易/総貿易）、対中貿易依存度（対中貿易/総貿易）、対米経済依存度（対米総貿易/GDP）、対中経済依存度（対中総貿易/GDP）が示されている。

まず GDP に着目すると、この 10 年で、中国の伸張が著しいことが明らかである。中国は、この 10 年で GDP が、4.6 倍になっており（これは、若干正確さを欠くものであるが、大勢をとらえるには十分であろう）、アジア太平洋ではダントツとあってよい。軍事費も GDP の伸びにスライドするとすれば、この 10 年で 5 倍近くになっていると考えられる。また、日本、アメリカ、韓国を除いて、他のすべての国の GDP は 2 倍以上になっている（北朝鮮は不明）。アメリカは約 1.5 倍、日本は最低で 1.2 倍である（日本のパフォーマンスは、アジア太平洋で最低）。米中の力関係は、いまだ米国のほうが優位にあるとはいえ、大きく変化していることがわかる。また、日中関係は、急速な逆転現象を示している。また、総貿易額の増大を見ると、これまた中国はダントツの伸びを示している。1999 年と 2009 年の総貿易額を比較すると、中国は、6 倍以上である。中国に次ぐものは、ベトナムであり、5.5 倍である。ただ、他の国は、2 倍あるいはせいぜい 3 倍である。日本とアメリカは 1.5 倍程度である。

表 4 経済的な依存度

	GDP	総輸出		総輸入		貿易額		対米				対中					
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易額	貿易依存度	貿易額	貿易依存度	貿易額	貿易依存度		
米国	2009	13,938,925	1,057,000	1,604,000	2,691,000			69,576	309,558	379,134	14.2%			69,576	309,558	379,134	14.2%
	2004	11,853,250	817,000	1,526,000	2,343,000			34,721	210,526	245,247	10.5%			34,721	210,526	245,247	10.5%
	1999	9,353,500	691,000	1,048,000	1,739,000			12,944	86,481	99,425	5.7%			12,944	86,481	99,425	5.7%
	2009	4,990,528	1,203,000	1,004,000	2,207,000	221,384	77,772	299,156			13.6%	6.0%		109,632	122,536	232,168	20.5%
中国	1999	1,083,285	194,931	165,718	360,649	42,003	19,489	61,492			14.7%	8.8%					
	2009	5,032,982	581,580	551,862	1,133,442	95,343	60,487	155,830			17.1%	5.7%					
	2004	4,605,939	566,137	454,957	1,020,994	128,606	63,605	192,211			13.7%	3.1%					
	1999	4,368,734	419,207	310,733	729,940	130,195	67,529	197,724			18.8%	4.2%					
韓国	2009	834,060	373,207	323,124	696,331	37,803	29,161	66,964			27.1%	8.0%					
	2004	721,976	254,363	224,462	478,825	43,027	28,919	71,946			9.6%	10.0%					
	1999	461,808	143,647	119,740	263,387	29,600	24,943	54,543			15.0%	10.0%					
	2009	NA	1,569	5,057	6,627	1	1				20.7%	11.8%					
北朝鮮	2004	NA	1,168	2,628	3,797	1	26	27			0.7%						
	1999	NA	784	1,224	2,008	12	12										
	2009	10,733	6,448	2,561	9,009	39	110	149									
	2004	7,872	4,510	1,639	6,149	390	54	444									
ブルネイ	1999	4,600	2,552	1,328	3,880	391	174	565									
	2009	10,871	4,984	3,896	8,881	1,553	91	16,434									
	2004	5,332	2,188	2,075	4,262	1,312	23	13,352									
	1999	3,598	1,040	1,243	2,283	236	38	273.8									
インドネシア	2009	538,457	116,510	96,968	213,478	10,889	7,094	17,983									
	2004	257,005	71,588	46,528	118,116	8,787	3,236	12,023									
	1999	154,705	48,654	24,002	72,656	6,908	2,841	9,749									
	2009	5,598	1,521	2,826	4,347	42	23	65.0									
ラオス	2004	2,376	535	1,056	1,591	3	7	10.0									
	1999	1,422	463	809	1,272	13	1	14.0									
	2009	193,026	157,427	123,835	281,262	17,255	13,844	31,099									
	2004	124,749	126,513	104,317	230,830	23,794	15,263	39,057									
マレーシア	1999	80,344	73,470	65,491	138,961	18,533	11,414	29,947									
	2009	35,226	5,916	7,082	12,998		8										
	2004	10,567	3,157	3,456	6,613		13										
	1999	8,487	1,393	2,528	3,921	222	13	235									
フィリピン	2009	168,485	39,530	45,882	85,412	6,924	7,738	14,662									
	2004	91,371	39,690	44,044	83,734	7,209	8,276	15,485									
	1999	82,995	35,477	30,742	66,219	10,493	6,366	16,859									
	2009	183,332	270,998	246,014	517,012	17,746	29,217	46,963									
シンガポール	2004	112,697	198,910	172,697	371,607	23,282	20,744	44,026									
	1999	84,880	114,730	111,071	225,801	22,055	19,022	41,077									
	2009	263,711	151,972	134,955	286,827	16,631	8,502	25,133									
	2004	161,340	96,216	94,407	190,623	15,492	7,270	22,762									
タイ	1999	122,630	58,491	50,350	108,841	12,667	6,443	19,110									
	2009	93,169	57,096	69,949	127,045	11,356	3,009	14,365									
	2004	45,452	26,485	31,969	58,454	5,025	1,134	6,159									
	1999	28,702	11,541	11,741	23,282	5,024	323	827									
カナダ	2009	1,337,577	294,151	320,927	615,078	220,831	163,990	38,482									
	2004	992,227	315,955	271,892	587,847	269,028	160,234	429,262									
	1999	661,251	237,337	214,161	451,498	208,013	143,498	351,517									
	2009	988,581	153,717	160,474	314,191	7,600	17,906	25,506									
オーストラリア	2004	658,867	86,327	103,808	190,135	6,995	15,310	22,305									
	1999	413,461	56,004	65,386	121,390	5,398	13,773	19,171									
	2009	117,940	25,001	25,660	50,661	2,403	2,295	3,870									
	2004	99,864	20,414	23,095	43,509	2,926	2,618	5,544									
ニュージーランド	1999	57,622	12,228	14,369	26,597	1,687	2,407	4,094									

出典: IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 2010, 2005, 2000 (Washington DC: IMF); World Economic Outlook, 2010, 2005, 2000 (Washington DC: IMF).

このような中国の台頭、貿易量の増大は、中国が貿易で他の国々を大いに引っ張っていることを意味する。あるいは、他の国の中国に対する経済依存度を大きくしていることを意味する⁴。たとえば、米中関係を考えてみると、アメリカの対中貿易依存度は、1999年の5.7%から、2009年には14.2%となっている。これに対して、中国の対米貿易依存度は、17.1%から13.6%に低下している。このように、2009年時点では、貿易依存度では、米中は対称的である。ただ、アメリカのほうが経済規模は大きいので、アメリカの対中経済依存度は2.7%、中国の対米経済依存度は6.0%である。日中関係を考えると、日本の対中貿易依存度は、99年の9.1%から、09年には20.5%と急上昇している。これに対して、日本の対米貿易依存度は、27.1%から13.7%に急降下しており、いまでは対中貿易依存度が対米のそれを大きく上回っている。日本の対中貿易は、日本のGDPの4.6%であり、対米のそれは3.1%である。もちろん、このような「マクロ」の対中依存がどのような意味を持っているかは、慎重に検討すべきであるが、この点はまた後に述べる。

他の国を見ても、そのほとんどがこの10年で対米依存を低下させ、対中依存を増大させている。そして、2009年を見ると、対中貿易依存度が対米貿易依存度を上回る国は、(表4に示した米中を除く)16カ国のうち、13カ国に上る。例外は、カンボジア、フィリピン、カナダである。これに対して、1999年の時点では、対中貿易依存度が対米貿易依存度を上回るのは、ラオス、ミャンマー、ベトナムの3カ国のみであった。ただ、対中貿易依存度と対米貿易依存度が拮抗している国として、現在シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ニュージーランドがある(これらの国は、米中等距離外交を展開するコストは低いであろう)。

アメリカの同盟国に絞ってみると、2009年で、日本はすでに述べたように、対中貿易依存度は20.5%(経済依存度は4.6%)、対米依存度は、13.7%(3.1%)である。99年では、対中依存度は9.1%(1.5%)、対米依存度は27.1%(4.5%)であった。

韓国を見ると、対中貿易依存度は09年では、20.2%(経済依存度は16.9%)、対米貿易依存度は9.6%(8.0%)である。いまや韓国にとって中国は死活的な市場である。99年には、対中貿易依存度は8.6%(4.9%)、対米貿易依存度は20.7%(11.8%)であった。米中の比重は、ここ10年で、完全に逆転したとあってよい。これが、韓国の「連米和中」論の背景にあるものであろう。

オーストラリアをみると、09年では、対中貿易依存度は19.7%(6.3%)、対米貿易依存度は8.1%(2.6%)である。99年では、対中貿易依存度5.7%(1.7%)、対米貿易依存度

15.8% (4.6%) であった。

フィリピンに関しては、09年では、対中貿易依存度、8.2% (4.2%)、対米貿易依存度、17.2% (8.7%) で対米貿易依存度のほうが対中貿易依存度より大きい。99年も、対中貿易依存度 2.4%、対米貿易依存度 25.5%で、対米貿易依存度のほうが圧倒的に大きい。フィリピンに関しては、安全保障と経済的な関係が整合的である。

タイに関しては、99年には対米貿易依存度が 17.6%、対中依存度が 4.0%であったのが、09年においては、対米依存度 8.8%、対中依存度 11.6%となり、対中依存度が対米依存度を上回るようになっているが、依存度はほぼ拮抗している。

カナダは、対米貿易依存度を低下させているがいまだ、60%を超え、対中貿易依存度 7.2%を大いに上回っている。カナダは、安全保障、経済で整合的である。

このように見ると、アメリカの同盟国を中心として考えた場合、三つのタイプが存在する。一つは整合的な国であり、カナダ、フィリピンがそれに属する。いま一つは、アメリカの同盟国であるが、経済的には米中への貿易依存度が拮抗しているタイである。三つには、非整合的な国であり、安全保障はアメリカに依存し、経済に関しては、対中貿易依存度が大きい国である。日本、韓国、オーストラリアというアジア太平洋でアメリカの要の同盟国である。そのなかでも、韓国の対中経済依存はきわめて大きく、GDP の約 17%を依存している。これらの国々は、アメリカに対する安全保障依存と、対中経済依存の矛盾に悩むことが多いであろう。そして、米中の、そして、それぞれの国の対中政治関係・安全保障関係の安定を望み、中国との安定した経済関係を維持しようとする切なる願望をもとう。たとえば、韓国において先に述べた連米和衷（あるいは、ノムヒョン時代の中国とアメリカのバランス論）が唱えられ、またオーストラリアで、米中の協調を求める論調（Hugh White⁵）が目立つのもこのような理由があるのかもしれない。また、日本に関しても、矛盾に悩んだり、外交政策がときにぶれることがあるのもこのような理由によるのであろう。

もちろん、アメリカとの同盟関係や条約上の義務をもっていない、そして中国とも同盟をもっていない国もある。すでに述べたように、これらの国々は、経済的に大きく中国にひきつけられつつあるが、インドネシアとマレーシアは、経済依存度で、アメリカと中国が拮抗している。

3. ねじれのモデル

以上のような現状とそれを引き起こすダイナミックスを若干模式的に考えてみよう。ここでは、2つのモデルを取り上げてみる。一つは、K・ボールディングの生存可能性（viability）のモデルであり⁶、いま一つは、国家間の貿易関係についての重力モデル（グラビティー・モデル：gravity model）といわれるものである。どちらも物理的な距離を中心に構成されるものである。

（1）生存可能性（viability）の理論

生存可能性の理論とは、まず（軍事）力は距離に比例して低減する、と仮定する。言い換えれば、他の条件が同じならば、距離的に近ければ近いほど脅威は大きい（Walt）という仮定である⁷。

まず、AとBという二つの国を考えよう。図1のAとBの間隔はAとBの距離である。そして、aは、Aの軍事力（それはAの近傍で最大である）であり、それは、距離が離れるほど低下していく。そして、a'ではゼロとなる。bはBの最大の軍事力であり、その力は、Bから離れるほど低下し、b'でゼロになる。ここで、図1の①においては、aa'とbb'は交わることがない。したがって、AもBも相手から攻撃されることはなく、両者とも絶対的に生存可能（viable）である。たとえば、歴史的に長い間、アメリカは大西洋に隔てられ、ヨーロッパからの軍事投射の力は弱く、絶対的に生存可能であった。ここで、AとBとの間に位置する国々を考えれば、oからa'の間の国にはAからの軍事力の投射があるが、Bからはない。AとBを大国と考えれば、oからa'までに位置する国は、Aの勢力圏にあり、b'からoまでの国は、Bの勢力圏にあるといえよう。また、a'とb'の間にある国は、A、Bのどちらからも軍事力の投射を受けない。

さて、二つの軍事力が交叉する場合を考えよう（図1の②）。両者の交差点は、距離mのところ、ここで、両者の軍事力は均衡する。b'より左は、Aの軍事力のみがきいており、Bの軍事力はまったく及ばない。a'より右は、Bの軍事力のみが存在し、Aの軍事力はゼロである。b'とa'の間は、AとBの軍事力が競合する領域であるが、mより左はA国に有利、右はB国が有利である。そうすると、AとBの軍事的な角逐は、b'とa'の間で起きる可能性が高い。また、図1の①のような形態からBの軍事力が増大して②のようになったとしたら、それは、Aがもともとは圧倒的に有利な場所に、Bの軍事力の投射が及んだということであり、Aから見れば、そこに容易にはアクセスできなくなったということ

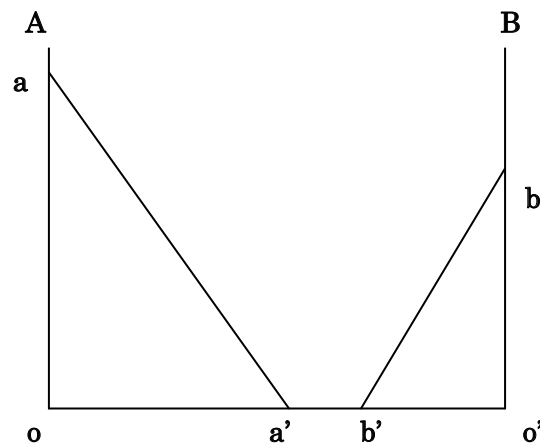
であり、Bのアクセス拒否である。

ここで、AとB以外の国が物理的にAとBとの間に位置していると考えよう（そして、AとBが軍事的にそれらの国々を圧倒していると仮定する）。そうすると、oとb'の間に位置する国は軍事上Aの影響力下にある。また、a'とo'の間にある国はBの勢力圏にあるといえる。b'とa'の間にある国は、AとBの競合下にある。もし、oとb'の間にある国がAと同盟を結んでいるならば、その国の安全保障は安定したものである。しかし、Aの同盟国がb'より右側にあると、その国の安全保障は不安定になる。そして、a'を超えると、その国はAと同盟を持ちながらも、軍事的にはBが圧倒的に強い領域に位置することになる。

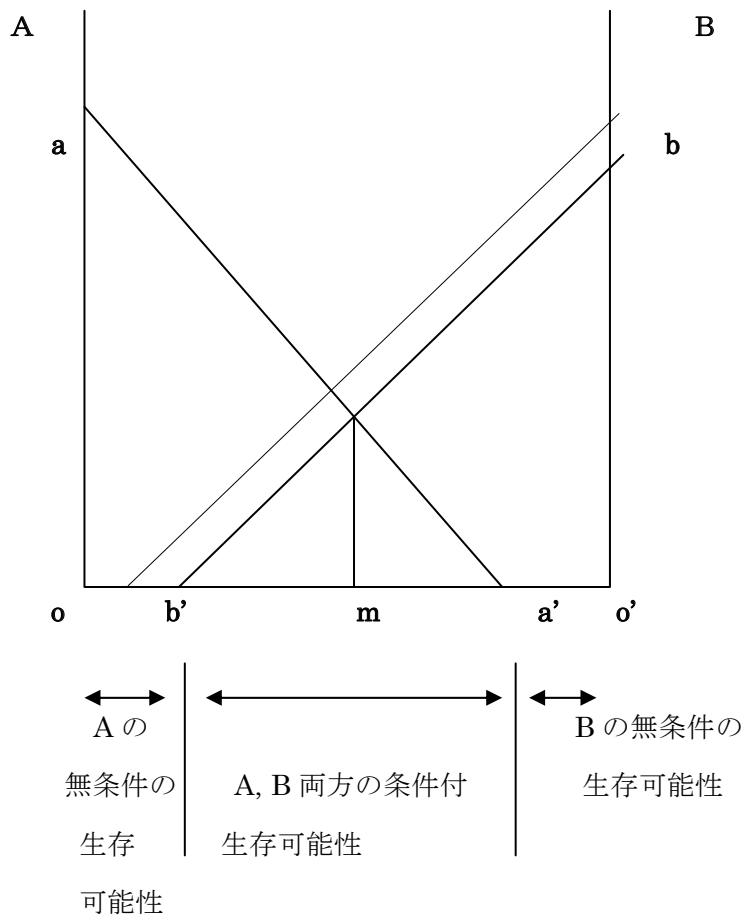
問題の一つは、AとBの軍事力は、時系列的に変化することである。そして、物理的な距離は変化しない。もし、Bの軍事力が強くなれば、bb'の線は上方にシフトしよう（図1の細い線）。そうすると、いままで、Aの絶対的な安全保障の領域に位置していた国も（oとb'の間の国）、AとBが競合する領域に入る。また、Aが有利な領域にあった国々も、Bが有利な領域に入る。もちろん、A、Bの軍事力の変化の影響を受けない国も存在する。たとえば、mより右にある国々は、Bの優位の領域にいることは変わらないし、またoに近い国々は、Aが絶対的に有利な場所にいることに変わりはない。

図1 生存可能性のモデル

①絶対的生存可能性



②条件付生存可能性



(2) 経済的脆弱性の理論

経済的脆弱性とは、経済的な相互依存関係が切られた場合、いかなる代替的な手段がとられても蒙るダメージが大きいときに用いられる用語である⁸。コヘインとナイは、たとえば、1970年代前半の石油危機のときのことを念頭において、西側諸国は、石油を中東のアラブ産油国に依存していたため、アラブ諸国が石油を武器に対中東政策を変えるように圧力をかけてきたとき、それに抗しえず、いくつかの国は政策を変更した。経済的な脆弱性が政治的な力に転化されたのである。これは、石油という個別の産品についてのミクロな脆弱性であるが、アルバート・O・ハーシュマンは、30年代、ナチス・ドイツは、中東欧諸国と二国間で経済協定を結び、中東欧諸国を個々にドイツに経済的に依存させ、それを通して政治的な支配関係を作っていたと述べている⁹。これは、マクロな脆弱性といつてよい。

ここで、経済的な脆弱性をいかに計るか難しいところがある。たとえば、すでに述べたように、2009年、アメリカの中国に対する貿易依存度は14.2%、経済依存度は2.7%である。そして、中国の対米貿易依存度は13.6%、経済依存度は6.0%である（表4）。この数字をみると、両国の互いに対する貿易依存度、経済依存度は、それほど一方に偏っているものではなく、また、中国はGDPの6%に当たる貿易をアメリカに依存しており、アメリカはそのGDPの約3%を中国に依存している。ただし、二国間だと、貿易総額が同じなので経済依存度はGDPの大きさに逆比例する。すなわち、ある二国間の経済依存度の対称性、非対称性は、単純に二つの国の経済規模で決まってくる。経済規模が同じようなものならば、経済依存度は対称的であり、経済規模が異なれば、非対称である。経済依存度が非対称であれば、経済規模の大きな国は、経済依存度の非対称性を通して、相手に大きな影響力を持つことが出来る。これから検討するモデルにおいては、アジア太平洋においてダントツの経済規模をもつアメリカと中国を考えるため、諸国の対中、対米経済依存度は、中国やアメリカのそれらの国に対する経済依存度より大きく、中国、アメリカに対する非対称性を表すものと考えてよい。

もちろん、対中経済依存度が、そのまま対中脆弱性を表すかということその判断は難しい。すでに述べたように、日本の対中経済依存度は、4.6%であり、韓国の対中経済依存度は16.9%である。表4のなかで、一番経済依存度が高いのはカナダの対米経済依存で、28.8%である（アメリカから見れば、約3%である）。このように見ると、経済的な依存度が大きくなればなるほど、脆弱性が高くなるという差し支えないと考えられる。たとえば、中国が韓国にその市場を閉じると脅かした場合は、その効果は絶大であろう。また、89年にカナダがアメリカとFTAを結んだのは、アメリカによって対米市場を閉ざされるのをおそれたことが一つの理由であるとされる。

このような経済依存度は、すでに述べたように「マクロ」の脆弱性を表す。ミクロの個別の産品についても、脆弱性を考えることが出来る。たとえば、すでに触れたように、石油とかレアアースである。さらに、マクロとミクロの脆弱性の間に、メソ（meso、中間の意）の脆弱性もある。たとえば、中国は、日本等から中間財を輸入し、完成した工業製品をアメリカに輸出している。中国の経済にとって、アメリカへの工業製品の輸出は死活的なものである。したがって、アメリカが中国の工業製品を締め出す、といった場合には、中国は大きなダメージを受けよう。このように、脆弱性は、さまざまなレベルで考える必要がある。ただ、以下においては、ある国に対する貿易全体が経済の中でどのくらいの比

重を占めるかというマクロの脆弱性を考えることにする。

さて、二国間の貿易は、距離と当該二国の経済規模（サイズ、GDP）で決まってくるという重力モデルと呼ばれるものがある。距離が近ければ近いほど貿易は大きい。相手国の経済規模が大きいほど、また自国の経済規模が大きいほど、貿易は大きくなる。式で表すと、

$$F_{ij}=G*(M_i*M_j)/D_{ij} \quad \dots (1)$$

ここで、 F_{ij} は、 i 国と j 国の貿易量、 M_i は i 国の経済規模（GDP）、 M_j は j 国の経済規模、 D_{ij} は、 i 国と j 国の距離、そして、 G は定数である。

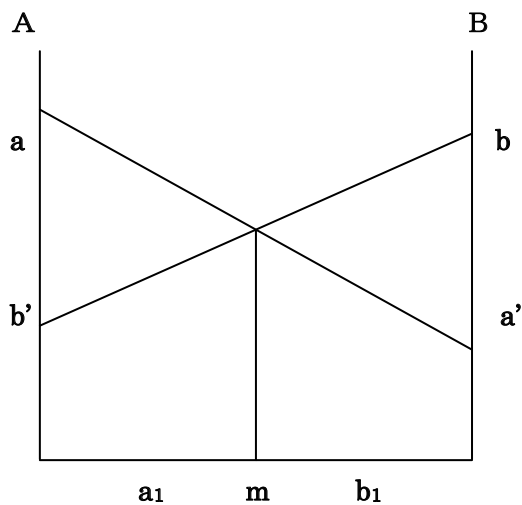
またここで、本稿のいう i 国の j 国に対する経済依存度は、式（1）を使うと、

$$F_{ij}/M_i=G*(M_j)/D_{ij} \quad \dots (2)$$

となる。そうすると、 i の j に対する経済依存度は、相手の経済規模と相手との距離で決まってくる。すなわち、相手の経済規模が大きくなれば、経済依存度は大きくなり、距離が近ければ経済依存度は大きくなる。もし、ある時点で特定の二国間（ i と j ）を考えるなら、距離は決まっているので、相手の経済規模で経済依存度は決まる。逆に、相手の経済規模を一定とすれば、経済依存度は距離の近さで決まる。そうすると、若干乱暴な話であるが、ある時点の各国の対中経済依存度は、（中国の規模が一定なので）、距離に反比例したものとなる。

図2 経済の脆弱性モデル

①依存度（敏感性／脆弱性）



②冷戦型

依存度（敏感性／脆弱性）

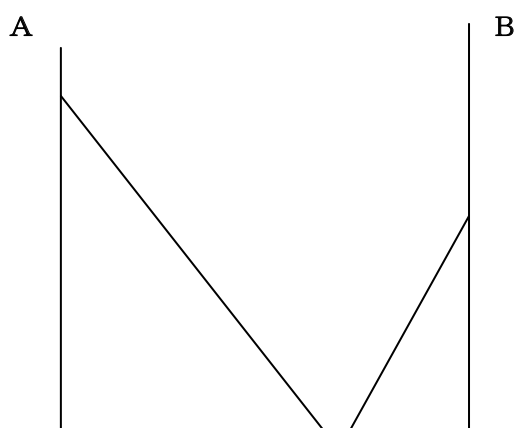


図2の①は、ある地域を考え、一番距離が遠く、また経済規模の最上位にある二つの国、AとBを考えたものである（例としては、Aはアメリカ、Bは中国、地域はアジア太平洋）。AとBとの間隔は距離である。図2の縦軸は、経済的依存度であり、脆弱性の代理変数と考える。b'は、AのBに対する脆弱性である。AはBから一番距離的に遠いところに設定してあるので、AとBの間にある国々と比べると、経済依存度は一番低い。a'は、BのAに対する経済依存度である。AとBの間に位置する国を考えると、それらの国のAに対する経済依存度は、線aa'で表される¹⁰。Aに近ければ近いほど、（Aの規模は一定であるので）経済依存度は高い。線bb'は、Bに対する経済依存度であり、Bに距離的に近いほど経済的な依存度が高くなっている。

mは、丁度aa'とbb'が交差する点である。このmに位置する国は、AとBと同じ程度の経済依存度を持つ。mより左側のa₁にある国々は、Aに対する経済依存度がBへの経済依存度より大きい。b₁に属する国々は、Bに対する経済依存度がAに対するそれより大きい。イメージ的に言えば、a₁にある国で、それも左のほうにあるのは、カナダであり、b₁のほうで、それも右のほうにあるのは、北朝鮮とか韓国であろう。mの近辺にある国は、インドネシアとかマレーシアなどであろう。

もちろん、式(1)であらわされた重力モデル、また式(2)の経済依存度のモデルは、きわめて単純化されたものである。貿易量(F_{ij})は、iとjの経済規模と（物理的な）距離のほかにも実際には多くの要因によって影響されよう。たとえば、関税率の高さであるとか、国民の嗜好性であるとかである（これは、ある種の距離であり、制度的なものとか、

国民の生活様式や価値にもとづく距離である)。冷戦期を見ると、東西間の貿易は、経済規模や距離で決まるものではなかった。それは、模式的に言えば、図 2 の②のようにあらわされるであろう。図 2 の②では、A はアメリカ、B はソ連を念頭においている。西側圏と東側圏は、明確に分かれており、たとえば、西側圏の中では、重力モデルが働いていたと考えられる。したがって、ある地域（たとえば、アジア太平洋）で、重力モデルが適応されるということは、基本的には地域全体として、自由な貿易がおこなわれていることが前提とされる。このようなこともあり、式 (2) で、経済依存度を考えることは、多くの要因を捨象したもので、論理思考の一助に過ぎない¹¹。

(3) 安全保障上の生存可能性と経済的な脆弱性の組み合わせ

では、以上述べてきた安全保障上の生存可能性のモデルと経済的な脆弱性（経済的依存）のモデルを組み合わせるとどのようなことがいえるのであろうか。これら二つのモデルは、距離という変数が共通なため、一つの図で表すことが可能である。それが、図 3 である。

図 3 には、前と同じように、A と B の二つの国（アメリカと中国）を考え、A と B との間隔（横軸）は距離である。縦軸は、軍事力の投射の程度と経済的依存度を表す。ただ、この二つはスケール（尺度）が比べられないため、このモデル全体は、比喩的なものである。ここで、太い実線は、軍事力の投射を表すとしよう。B から出て下に向かっていく線は、B の軍事力の投射力を表し、B から距離が離れれば離れるほど低くなっていく。A から出ている太字の実線は A の軍事力の投射力であり、右に行くほど低下していく。M でこの二つは交わるのであるが、M より左側は A 国に有利であり、また左の方へ進むと、A が独占的に優位になる。M の右側は、B が優位な領域である。

さて、ここで、経済依存度を考える。それは、太い点線で示されている。A から出ている太い点線は、A に対する経済依存度である。A から離れれば離れるほど、経済依存度は低くなる。B から出ている太い点線は、B に対する経済依存度であり、B から離れるほど、経済依存度は低下する。この二つの太い点線は N で交差する。N より右側にある国々は、B に対する経済依存が A に対するそれより大きい。N より左にある国々は A に対する経済依存が B への経済依存より大きい。

ここで、軍事的投射力と経済的依存を組み合わせると、図 3 では、三つのタイプの国が存在することがわかる。一つは、B 国の軍事的な投射力が A 国より強く、また B 国に対する経済依存が A 国に対する経済依存より大きな国々である。これは、すでに述べたよ

うに、Nより右にある国であり、安全保障、経済で整合的な、ねじれの無い国である。

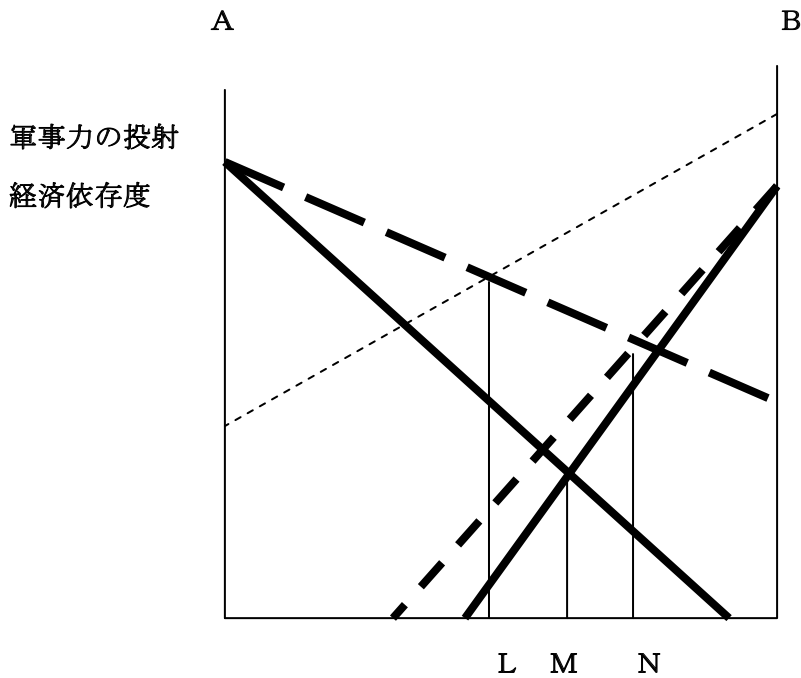
二つ目は、MとNの間にある国であり、軍事的な投射力はB国のほうが強いが、経済依存度は、Aのほうが高いという国々である。不整合に直面する国々である。そして、三つ目は、Mより左側にある国であり、これらの国々は、Aの軍事力の投射が強く、またAへの経済依存度も大きい国である。整合的な国である。

ところで、Bの経済規模が大きくなったとしたらどうであろうか。経済依存度だけを考えると、太い点線が上方にシフトし、薄い点線のようになる。薄い点線は、太い点線とLで交差する。そうすると、MとNの間にある国は、かつては、Aに対する経済依存度がBのそれを上回っていたのが逆になり、Bに対する経済依存度が強くなり、しかし安全保障ではいまだBのほうが強い領域にあり、不整合性は解消する。そして、あらたに、LとMの間にある国は、安全保障上はAの優位な領域にあるが、経済的な依存度はBのほうが高くなる。あらたに不整合に直面するのである。

以上の分析から次のことがわかる。一つは、国家には四つのタイプが存在する。一つは、安全保障（軍事的投射力）も経済（経済的依存度）も、Aの方が高いものであり、整合的なものである。図3の左寄りにある国々である。二つには、安全保障も経済もBのほうが強い国々であり、これまた整合的な国である。三つには、安全保障ではA、経済依存ではBという、ねじれ、不整合のある国々である。そして、四つには、安全保障ではB、経済ではAという不整合な国である。これら不整合な国々は、距離的には中間地帯にある。

しかしながら、いま一つ気をつけなければならないことは、B（そしてA）の経済規模が増大することにより（また、そのことにより軍事的な投射力が増大することにより）、国家の属するタイプが変わることである。たとえば、Bを中国と見立てると、Bの経済規模の拡大は、いままで安全保障も経済もアメリカの影響力が強く、ねじれが無く整合的であった国が、安全保障ではアメリカの射程範囲にあっても経済的には中国依存を強めるといふ不整合なポジションに変わっていく。また、そのようなタイプの国々が増える。異なるタイプの国々の分布状況が変化していくのである。中国の台頭は、ねじれをもつ国の数を増やしている。そして、ねじれがそれに直面する国々の不安感（insecurity）を増大させるとしたら、システム全体が不安定になる可能性があるのである。

図3 安全保障上の生存可能性と経済的脆弱性の組み合わせ（米中関係を念頭に）



4. ねじれの克服戦略

以上から、中国の台頭の経済的、軍事的な台頭に伴って、アジア太平洋諸国には、安全保障（生存可能性）と経済的な依存度（脆弱性）が矛盾する国々が増えてきた。日本もその例外ではない。いわば、この非整合性は、かなりシステム全体の問題であり、それをいかに利用し、あるいはコントロールしていくかは、今後のアジア太平洋の秩序、また日米中関係を考える上で、きわめて重要なものと考えられる。

さて、安全保障での生存可能モデルと経済における脆弱性のモデルを組み合わせると、いくつかのタイプの国が存在するようである。すでに述べたように、理論的には以下の4つのタイプの国が存在する。それらは、

i) 整合的な国：

- ① 経済でアメリカ圏、安全保障でもアメリカ圏（典型的にはカナダ）
- ② 経済で中国圏、安全保障で中国圏（北朝鮮のみ？）

ii) 非整合的：

- ③ 経済でアメリカ圏、安全保障で中国圏：もし、安全保障を同盟やあるいはそれに近い関係をさすとしたら、このタイプの国は実際には存在しないといえよう。

- ④ 経済で中国圏、安全保障でアメリカ圏：典型的には、日本、韓国、豪州
そして、いまひとつ、第5のグループとして、
- ⑤ 経済で、米、中に対してほぼ同じ依存度を持ち、安全保障上も中立的な（アメリカとも中国とも同盟を持っていない）立場にある国々。たとえば、インドネシアなどである。

このようないくつかのタイプの国が存在するのであるが、中国の経済的、軍事的台頭ともなつて、①、⑤のタイプの国は、④のタイプの国に移行し、多くの国が経済では中国に引張られ、安全保障ではアメリカに依存するというねじれ、非整合性を強く持つようになってきている。

では、非整合性は何が問題なのであろうか。中国が台頭し、諸国が中国との貿易を増大させ、対中依存を深めること自体は、自由経済のしからしめるところであり、まったく問題はないであろう。しかしながら、いくつかの点で、中国に対する過度の経済依存が問題となることがある。たとえば、中国の国内要因で（あるいは国際的な要因で）中国経済が混乱した場合には、対中依存が高い国は、大きなダメージを受けることになる。これは、中国経済あるいは中国を含む国際経済システムの安定を図るメカニズムを作っていくことによって対処することになる。

中国の軍事的な投射力が強くなるということは、それ自身、中国との紛争が起きたとき、大きな問題であり、自国の防衛力を整備したり、同盟等の安全保障システムを強化して、個別的、集団的なヘッジングやバランスの回復をしておかなければならない。これに対して、経済的な相互依存の進展や、経済依存度の増大は、それだけを考えれば、すでに述べたように、特に問題はない。しかし、問題は、政治、安全保障との接点である。非整合性が一番問題なのは、政治的、安全保障的な紛争が中国との間に生じたときである。さらに、ねじれがあるときには中国が対中経済依存を政治的に使ったり、また中国に対する経済依存が大きく、アメリカの軍事力の投射が弱い国々は、中国の意に陰に陽に従わなければならない可能性のあることである（極端には、「フィンランド化」—すなわち、安全保障ではアメリカ、経済では中国、というねじれを、アメリカとの安全保障関係を減ずることによって整合性を回復しようとする）。これは、個別の国にも言えようし、また非整合性が広くさまざまな国に見られるようになれば、国際秩序のあり方を大きく左右することになる。そうすると、中国との間に紛争とか緊張が高まれば高まるほど、非整合性は深

刻さを増す。

したがって、非整合性を何らかの形で是正するような政策を考える必要性が出てくる。

まず、中国に対する経済的な依存度を低める政策にはどのようなものがあるであろうか。中国に対する経済依存だけ考えると、自由経済を原則とする限り対中経済依存度を低めることはきわめて難しい。対中貿易（経済関係）を直接に削減するような政策（距離を大きくする）はむしろ政治的な紛争を高め非生産的で、逆効果である。また、式（2）によれば、対中経済依存度は、中国の経済規模が大きくなれば、自動的に大きくなる。さらに、自分の経済規模を増大させて対中経済依存度を下げようとしても、自己の経済規模が大きくなると対中貿易も増大するため、経済依存度を下げることにはならない。ただし、自分の経済規模が大きくなれば、中国の自分に対する依存度を増大させるために、対中非対称性は是正されよう。

そうすると対中経済依存度を相対的に下げる手段としては、対米経済依存度を上昇させるということになる（図2の①のaa'を上方にシフトさせる）。対米経済依存では、米国の経済規模が大きくなれば大きくなる。ただ、それは米国頼みのことであり、自己の政策によって出来ることではない。したがって、残る策は、米国との（機能的）距離を近くすることである。すなわち、関税その他の障壁を取り除き、経済関係を密にする措置をとっていくことである。自由貿易協定等がそれに当たろう。これは、中国に対する（既存の）距離を大きくしようとするものではない。もちろんこのことは、中国と、あるいは中国をふくんだグループとFTAを結んではいけない、とっているわけではない。中国経済の台頭のポジティブな面を生かす一つの方法は、中国を含んだ広いFTAを作ることである。ここでいいたいことは、アメリカ（+ α ）とも経済依存度を強め、対中経済依存度とバランスをとっていくべきである、ということである¹²。

次に、安全保障分野において、（アメリカの軍事力投射の大きさに対して）中国の軍事力の投射力の大きさにいかに対応するかを考えよう。一つは、すでに述べたように、自国の防衛力を増大して、中国の軍事的な投射力に対抗しようとするものである。しかし、独自に対抗する軍事力を作るのは莫大なコストがかかり、経済力を消耗することになる。いま一つは、自己努力と同時に、アメリカ（とその同盟国）との安全保障上の協力を深め、中国の軍事的投射力に対抗するという政策である。とくに集団ヘッジング戦略が重要であり、それは、中国に対して、直接に軍事的なバランス（たとえば、海軍艦船の等量のそなえ）を求めるのではなく、また中国を名指しせず、中国の機会主義的な行動のリスクに対

して集団的に備えようとするものである（もちろん、この政策は軍事バランスの潜在力を高める）。

もし、アメリカ+ α と自由貿易協定を形成し、また安全保障上もアメリカ+ α （ここで、 α とは、アメリカの同盟国、また政治的に民主主義体制をとっている国を念頭においている）との同盟などの安全保障関係を強化することによって、非整合性を修正しようとする、アジア太平洋地域は、中国に対する（二国間、多国間の）自由貿易協定が結ばれ、また中国に対する同盟・安全保障協力（集団的ヘッジング）網が形成され、より整合的な形態になるかもしれない。しかしそれは、冷戦期の整合性と異なり、安全保障上の色分けは濃くなるかもしれないが、地域全体で経済的な相互依存は進んだものとなっている。ただ、そこでは、安全保障のディレンマがおきて、不安定性はなくなるかもしれない。すでに述べたように、本稿で展開した生存可能性と経済的脆弱性のモデルは、最悪のシナリオ（たとえば、中国との安全保障上の紛争）を前提にしたモデルである。このようなモデルを考え、それに備える政策をとることは必要であるが、それで問題が解決するわけではない。問題は、最悪のシナリオを念頭におきつつ、それを回避するために、さらに中国の台頭のポジティブな面を生かしつつ、中国との対立をいかに政治的、外交的に解決していくか、そのための装置をいかに作っていくかを考えることである。そのためにも、不十分かもしれないが、ねじれ、不整合性を是正していくことが必要なのである¹³。

5. ねじれ克服（整合性回復）戦略の位置づけと日米中へのインプリケーション

—まとめに代えて

以上、中国の急速な台頭によって引き起こされ、先鋭化しつつある経済分野と安全保障分野のねじれ現象をいかに是正していくかということに着目して、整合性回復戦略とでも呼べるものを考えてきた。では、この整合性回復戦略は、日米中の関係を考えた場合、どのような位置づけを与えられるものなのであろうか。以下では、このような観点から本稿のまとめをおこなってみたい。

（1）アメリカ、中国、日本

i) アメリカ

アメリカ自身も対中非整合性に直面している。すなわち、米中の経済関係はすでに密接なものとなっており、経済的には切っても切れないものになっている。他方で、安全保障

上は、中国の軍事的な台頭によって、戦略的な優位が侵食され、グローバル・コモンズにおいても中国の挑戦をうけつつある。また、南シナ海などで中国海軍の活動が活発化しシーレーンの安定性が脅かされている。さらに、米中の政治体制の違い、規範の違いは、米中対立の一つの源となっている。このようなことから、対中協力と対中競争が混在した関係にあり、その矛盾は、中国が急速に台頭するにしたがって先鋭化している。

さらに、米中二国間だけではなく、アメリカの同盟国や緊密な安全保障関係を有する国を見ても、多くの国が経済的に中国にひきつけられており、そのなかでいくつかの国は中国との係争をもっている。また、それらの国に対する中国の軍事力の投射力が強まっており、中国は、アメリカの軍事的なアクセスを拒否する能力を高めている。もしアメリカがこのような状態を放っておけば、アメリカの威信や、リーダーシップは低下しようし、ひいてはアメリカ自身の安全保障に悪影響を与えることになる（脅威はより身近に迫ってくるかも知れない）。

このような中で、リーマン・ショック以来経済的停滞と財政赤字に悩むアメリカには、米中、そして地域全体の非整合性に対処するために、いくつかの（必ずしも相互に排他的ではない）戦略的なオルターナティブが存在する。

① [卓越性維持戦略] 一つは、アメリカの卓越性を維持しようとするものである。たとえば、最近の政策文書、*Sustaining U.S. Global Leadership* や *Joint Operational Access Concept* などを見ると¹⁴、中国に対して、アクセスを確保するような軍事力を維持、確保することが基本となっている考え方が示されている。この考えに立てば、いまだアメリカは軍事力、経済力、技術力で圧倒的に優位であり、衰退論は誤りである、ということになる¹⁵。この考え方は、安全保障上の優位を保つことを主体として、アメリカの直面する非整合性を解決しようとするものである。

② [整合性回復戦略] 二つには、安全保障と経済に関して、国家間の協力関係を通して、非整合性を解決しようとするものである。安全保障においては、同盟関係を強化したり、あらたな安全保障協力国を糾合して、中国を牽制し、またその進出を阻止しようとするものである。もちろんそこでは、アメリカの同盟国に対する安全保障上のコミットメントをより明確にすることが含まれる。さらに、経済関係においても、直接に中国との対話を進めるとともに、他の国々と二国、多国間の *FTA* などをつくり、それらの国々がこれ以上中国に引っ張られるのを防ぎ、あわせてアメリカの経済的な利益を増大させようとするものである（*TPP* などを見ると、アメリカはいまひとつ、リベラルな経済秩序のルールの拡大

と深化を目的としているようである)。このようにして、安全保障、経済の両方で、非整合性を解決しようとするものである。本稿で展開した議論は、主として、この整合性回復戦略に関するものである。

③ [ルール・ベースド・システムの維持] 三つには、中国を含んで、ルール・ベースドな秩序を維持することである。もちろんこの場合、基本は、リベラルな秩序である。経済に関しては、自由、無差別で、貿易・投資・サービスなどの自由なルールを維持、深化させることであり、中国をこの中に統合しようとしていくことである（あるいは中国をこの秩序に関与させていくこと）。また、安全保障においても、国際法や国際規範にもとづいた制度を作り上げようとするものである。もちろん、これは、きわめて長期的なヴィジョンであるが、方向性をしめし、それに近づくような政策を展開しようとするものである。

④ [米中談合システム] 四つ目の考え方は、中国との談合でシステムを運営しようとするものである。安全保障上も、米中の力関係を考慮に入れながら、米中、そしてアジア太平洋の利害関係の調整をおこなおうとするものである。ただ、その内容はきわめて多様で見通しのきかないものである。これには、G2なども含まれるが、米中の勢力均衡や勢力圏設定、米中の了解による共同支配、なども含まれる可能性があり、米中以外の国にとっては必ずしも望ましいものではない。

⑤ [孤立主義] 五つ目の考え方は、極端な考え方で、アメリカの安全保障上のコミットメントを引き下げ、軍事費を低下させ、経済的にも引いていく、という考え方で、いわば孤立主義であり、そのことによって、対中非整合性を回避しようとするものである。

以上のようないくつかの政策選択肢の中で、もっとも現実性があるのが、第二の選択肢で、それに第一と第三の選択肢の要素が含まれたものであろう。すなわち、国内外の整合性回復戦略であり、そこに、アメリカの卓越したところは維持し、またできれば、中国をリベラルな国際秩序へ統合していく、ということである。

ii) 中国

中国の経済的、軍事的な台頭は著しく、それは、アメリカを含んで他の国々の経済と安全保障のねじれ現象を作り出し、それを先鋭化させている。中国自身が急激な台頭に由来するディレンマ、非整合性を持っていないかというところでもない。中国は、改革開放以来、経済発展を最優先の目的として、平和的、安定的な国際的な環境を求めてきた（もちろん、その最終的目的としては、富強中国があったろう—少なくとも結果論からいえば、

そうだった)。中国は、その発展を他の国の市場や投資に依存しており、90年代、アメリカから最恵国待遇を取得するのに苦労し、また最恵国待遇を得るに当たっては、人権問題で妥協を強いられた。また、天安門事件では、西側諸国からの経済制裁を受け、経済に支障をきたすことが多かった。さらに、1989年に発足したAPECにも当初は入れず、加盟したのは2年後の91年であった。安全保障分野においても、96年初頭の台湾の総統選挙に圧力をかけるべく、ミサイル発射実験をおこなったが、それに対して、アメリカは台湾近傍に2隻の航空母艦を派遣して、中国を牽制した。経済的には西側に大いに依存し、安全保障でも、アメリカの軍事的投射力はきわめて強いものであった。すなわち、経済においても、安全保障においても中国は劣勢にあり、その意味では、整合的なものであった。そのなかで、経済発展と平和を求めてきたのである。それは、原則的には韜光養晦であった。

以後、中国は、安全保障分野においては、身を低くして、経済発展にいそしんだ。しかし、この間、中国は急速に経済成長し、また軍事力も大幅に増大、近代化してきた。2001年、中国はWTOに加盟した。2000年代は、安全保障分野で言えば、世界的に大きな課題は国際テロの問題であり、アメリカの関心はもっぱらそちらに向けられていた。経済においても、安全保障においても、中国の発展に望ましい環境であった。2000年代に入って、中国の台頭に対する懸念が顕在化し、それに対して、中国は平和台頭論、さらに和諧外交を唱え、諸国の懸念を払拭しようとした。しかし、経済的には世界第二の大国になっていき、諸国の対中経済依存を急激に増大させ、軍事力の増強も著しく、周辺への軍事的投射力を高めていった。

2009年、韜光養晦が修正されたといわれ、また実際にも南シナ海での海軍の活動が活発になり、周辺国の対中脅威感が強まった。さらに、「核心的利益」の範囲を台湾、チベット、新疆ウイグルだけではなく、南シナ海へ拡張したとも言われ、さらに尖閣諸島も核心的利益の一環であるとする議論も見られるようになった¹⁶。中国の軍事力の強大化は、これらの問題に関連する諸国に大きな圧力となっている。そして、これらの諸国の対中経済依存は大きい。中国は、日本との尖閣諸島の問題で、日本が中国に依存するレアアースの輸出をとめる行動に出たといわれる（もちろん、中国側は、資源確保のために、前からレアアースの輸出制限を考えていたという）。これは、まさに経済的な脆弱性の政治的な利用である。中国は、その経済規模の大きさによって、急速に他国の対中経済依存を高めている。それは中国の影響力の基盤となっている。したがって、中国は、軍事力の増大と中国に対

する経済的依存の増大によって、アメリカなどの他の国の中国に対する経済的なレバレッジを低下させ、影響力を増大させている。そこには非整合性はないようである。中国が南シナ海に進出し、周辺の国が対中脅威感をもった場合でも、それらの国々が出来ることは集団的に、外交的対中牽制をおこなうことである（そして、軍事的なヘッジング）。しかし、それは中国に対して無力であるということではない。このような動きに対して、暫時中国は引き、再度平和台頭論を唱える（戴秉国国務委員）¹⁷。このようなジグザグは見られるものの、経済的な対中依存と軍事的な増強／近代化はますます強くなるように考えられる。中国の将来の政策は、他国の中国に対する経済依存、軍事力の投射力をいかに使っていくか、ということによろう。そして、もちろん、中国がどのような目的を持つかによろう。たとえば、中国が、その発展（開発）のためには、他国との経済関係を重視し、国際経済の安定を優先順位第1のものであると考えれば、政治・安全保障の優位さをおさえた政策が展開されよう（平和台頭論）。しかし、それとは逆に、核心的利益とか戦略的な優位さを増大させるということが優先課題となれば、軍事力の（政治的な）行使が目立つようになり、また経済の優位さを政治的に使うことが多くなるであろう。いわば、古典的な国際政治の様式に従った行動である。この路線は、他国の反発を引き起こし、結果的には、中国の国益を損なうようになるかも知れない。中国は、この二つの極を行ったりきたりする可能性があり、またそれは、国際社会の反応と中国の国内政治によって決まってくる。

以上から見ると、中国の対外戦略のパターンには（相互に排他的ではないが）次のようなものがあると考えられる。

- ① [リベラルな秩序への順応] 現在のリベラルな秩序に適応し、経済的にも安全保障上も、基本的なルールに従っていく。
- ② [リベラルな秩序の利用] 現在のリベラルな秩序のなかで、ルールを認めながらも、国益に合わないとは認識したものは無視する（あるいは、改変する）。
- ③ [ウェストファリア国家] 国益を最優先し、現在のリベラルな秩序のルールは従とする行動様式。これは、伝統的なウェストファリア・システムの行動様式である。そこでは、国家主権、内政不干涉、重商主義などの要素が顕在化する。
- ④ [中国的な秩序] 中国のルールに基づいた国際秩序を形成する。これは、revisionist的な行動であり、たとえば、経済圧力を使って特に周辺の国々をコントロールしたり（ナチス／ハーシュマン様式）、軍事的な投射力の強さを使って対中依存の大きな国をアメリカから引剥がす（フィンランド化）というようなことも考えられよう。戦略としては、孫子

の「戦わずして勝つ」ということかもしれない¹⁸。ただ、このシナリオは、中華秩序といえようが、その地理的な範囲は中国の周辺に限られよう（アジア太平洋全体ではなく、もちろんグローバルなものでもない）。

現在の中国の様式は、②が主であり、①と③の要素を持っていると考えられる。国際社会（アジア太平洋の国々）にとっては、②からなるべく①に向かうように働きかけることであると考えられる。本稿で展開した整合性回復戦略は、中国の③の行動を牽制し、④にならないような状態を作り、さらに中国をリベラルな秩序に関与させる、という機能を発揮するものとなろう。

iii) 日本

日本は、第2次世界大戦後、安全保障を大きくアメリカに頼り、また経済もアメリカ市場そしてアメリカが戦後つくり維持してきた国際経済システムに依存するものであった。このことは、冷戦期を通してそうであったし。冷戦後もそうであった。アメリカの軍事力の投射力は十分強く、それによる抑止も信頼できるものであった。また、経済も経済摩擦を繰り返しつつも、80年代半ばに対米貿易依存が40%近くなり、以後その率は低下してはいるものの、アメリカ市場は大きなものであり続けた。

しかし、ここにきて、この構造は大きく変わりつつある。たとえば、貿易を見ると、2004年には対米依存度が18.8%、対中依存が16.5%であったのが、2009年では、対米依存13.7%、対中依存が20.5%となっている。そして、安全保障についても、中国の日本周辺に対する軍事力の投射力は格段に強まっており、すでに述べたように、アメリカではA2/ADというアクセス阻止、領域拒否が大きな問題になるようになった。

日本の目標が領土を守り、経済的な自立性を維持することにあるとすれば、このねじれ、非整合性をいかに是正していくかが大きな問題となる。一つは、アメリカ+ α と安全保障協力を強め、中国の軍事力を牽制することが必要であろう（集团的ヘッジング）。もちろん、アメリカのコミットメントを確たるものにすることが重要であるし、また自衛力の整備も必要であろう。二つには、日本の経済を復興させ、またアメリカ+ α とのFTAを推進し、対中経済依存度とバランスをとることが出来るようなシステムを作り上げるべきであろう。すなわち、整合性回復戦略である。日本がこのような戦略をとり、日本がその責務（防衛力の整備、経済の回復等）を果たせば、日本の存在感は増大しようし、またアメリカの孤

立主義化、また「米中談合システム」という日本にとって望ましくないシナリオを避けることが出来よう。もちろん、日本が対中経済依存をますます高め、アメリカとの安全保障・政治関係を低下させて、整合性を回復しようとするシナリオ（「フィンランド化」）も考えられないことではない。しかし、自由な政治経済体制の維持を日本の国是とすれば、このようなシナリオは望ましいものではないであろう。

（２）将来へのパースペクティブ

もちろん、中国の台頭のポジティブな面を最大限発揮するため、地域全体において、リベラルな秩序をさらに深化、拡大して、中国をそのシステムに統合していく努力も必要であろう。また、中国を含んだ多角的な安全保障の枠組みを形成維持していくことも必要である。しかし、現在、とくに安全保障面を考えると、一直線にもっとも望ましい状態に到達することはむずかしい。そのようなもっとも望ましい状態への移行過程の一つのステップが本稿で論じた整合性回復戦略であろう。

本稿では、（他の条件が同じならば）「距離が近ければ近いほど脅威は大きい」ということと「距離が近ければ近いほど経済的には密なる関係が形成される」という基本的なディレンマから出発した。しかしながら、これは近隣は常にこのような矛盾に直面する、ということの意味するものではない。現在の独仏関係は、以前はこのような矛盾に悩んだが、いまでは経済は密であり、お互いの脅威はまったくない。いつかはこのような状態に至ることを考えつつ、外交は展開されなければならないであろう。

— 注 —

- 1 このような点を指摘しているものとして、G・ラックマンがある。彼は、冒頭に引用したように、「この地域におけるアメリカの同盟国は興味あるディレンマに直面している。日本、インド、オーストラリア、そして韓国は中国と最も重要な貿易関係を持ち、彼らの最も重要な戦略敵的な関係はアメリカとのものである」と述べている（“The Rise or Fall of the American Empire: Tackling the Great Decline Debate,” by Daniel Drezner, Gideon Rachman, Robert Kagan, *Foreign Policy* February 14, 2012）。ただ、ラックマンは、このような状態で、中国がますます成長することになると、中国の影響力はアメリカのそれを犠牲にして大きくなっていくと述べている（この点、さらに、Gideon Rackman, *Zero-Sum Future*, New York: Simon and Schuster, 2011.）。本稿の議論は、ラックマンの議論にいささかの修正を求めるものである。また、朝鮮半島に焦点を当てたものであるが、このようなねじれ現象を理論的、またケース・スタディとして分析した優れたものとして、Scott Snyder, *China's Rise and the Two Koreas: Politics, Economics, Security*, Lynne Rienner, 2009.
- 2 http://s3.amazonaws.com/thf_media/2004/pdf/troopMarch2005.xls

- 3 Department of Defense, Joint Operational Access Concept, January 2012. http://www.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC_Jan%202012_Signed.pdf#search='joint%20operational%20access%20concept'
- 4 中国に引っ張られているのは何もアジア太平洋の国々だけではない。たとえば、ブラジルの第1の貿易相手国は中国であるという。
- 5 Hugh White, "Power Shift: Australia's Future between Washington and Beijing," *Quarterly Essay* 39, 2010.
- 6 Kenneth Boulding, *Conflict and Defense*, New York: Harper Torchbooks, 1962, chapter 4.
- 7 Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press, 1987, p.23.
- 8 Robert Keohane and Joseph Nye, Jr. *Power and Interdependence* (3rd ed), Longman, 2000.
- 9 アルバート・ハーシュマン（飯田敬輔訳）『国力と外国貿易の構造』勁草書房 2011。
- 10 ここでは、単純化のために、 aa' を直線で表示してあるが、式（2）を見ても明らかのように、経済依存度は、 $1/D_{ij}$ に依存するので、距離が近くなると加速的に経済依存度は高くなるということで、本当は直線ではない。
- 11 ただし、このことは、このようなモデルが現実と関係ない、ということではない。2009年に関して、表4に示した国々（16カ国）の対中貿易依存度（Y）とそれらの国々と中国との距離（X）（表3を自然対数に変換し、回帰分析を行うと、距離の係数は-0.46であり（すなわち、距離が離れば離れるほど、経済依存度は低くなる）。 R^2 は、0.20で、95%の水準ではほぼ有意である。
- 12 これは、経済関係において、中国を含んだ全体の利益を増大させつつ、その中で経済依存のバランスをとっていかうとするものである。
- 13 このような考え方は、たとえば、米中関係（あるいはアジア太平洋全体）をゼロ・サム的なものとするのではなく（cf. G.Rackman, op.cit. Zero-Sum Future）、協力と対立の入り混じった混合動機ゲーム（協争的ゲーム）と考えるものであり、その中で最適な解を見つけていかうとするものである。
- 14 二つの文書は、ともに、Department of Defense., January 2012.
- 15 たとえば、Michael Beckley, "China's Century? Why America's Edge Will Endure" *International Security* volume 36, issue 3, 2012, pages 41-78. また、精神論的なものであるが、Robert Kagan, *The World America Made*, Vintage, 2012.
- 16 毎日新聞 2012年2月2日 東京朝刊。また、核心的利益に関しては、Michael Swaine, China's Assertive Behavior Part One: On "Core Interests," Carnegie Endowment for International Peace, 2011, http://carnegieendowment.org/files/CLM34MS_FINAL.pdf#search='swane,%20carnegie,%20core%20interest'
- 17 戴秉国 国務委員「平和的発展の道をあくまで歩もう」2010年12月6日。 <http://www.avis.ne.jp/~nihao/10-taiheikoku.html>
- 18 Aaron Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia*, New York: Norton, 2011.